

# 京田辺市議会だより

## & 平成31年度予算審査

### 3月定例会



予算審査2～4面

## まちの家計簿しっかりチェック!

★幼保連携型認定こども園★  
「こもれび 開園・入園式」



#### 人事案1件 全員賛成同意

初日には市長から、民生委員・児童委員を22年以上努められている野添清子(のぞきまよ)氏(72)＝河原東久保田IIを自治功労者に推薦する同意案が提案され、賛成全員で同意しました。

#### H31年度当初予算 案など工程・付託

初日に市長から、「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正について」や「都市公園条例の一部改正について」などの議案9件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査することとなりました。次に、市長選挙を控え「骨格的予算」として編成された一般会計と各特別会計などの平成31年度当初予算案9件と、主に不用分を減額する30年度補正予算案5件が提案され、予算特別委員会を設置の上、計14件を付託して審査を行うこととなりました。

#### 市長提出議案 すべて可決

最終日には、定例会初日に各常任委員会に付託されていた議案9件の審査結果について、各委員長の報告を受け、質疑の後、討論を行いました。

日	程	議	掲載面
2月21日	本会(開議案)	議案(議案)	1面
2月28日	本会	議案(一般質問)	6~9面
3月1日	本会	議案(13名)	6~9面
3月4日	本会	議案(13名)	6~9面
3月6日	文教福社	常任委員会	5面
3月7日	建設経済	常任委員会	5面
3月8日	総務	常任委員会	5面
3月11・12・13・18・27日	予	算特別委員会	2~4面
3月27日	本会	議案(採決・閉会)	1・10・11・12面

討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」の2件に反対討論がありました。採決の結果、討論があった2件は賛成多数で、その他7件は賛成全員で可決しました。その他にも、総務・文教福祉・建設経済の各常任委員会から所管事務調査の報告書が提出され、各委員長からそれぞれのテーマに基づいた提言が報告されました。(予算特別委員会の審査は2~4面、常任委員会の審査は5面、所管事務調査の報告は10面に掲載)

#### 専決処分の承認案 1件可決

最終日に、市長から追加承認案「専決処分の承認を求めること(財産の取得価格の変更)」1件が提案され、賛成多数で承認されました。(12面に掲載)

#### 議員から意見書案 4件可決

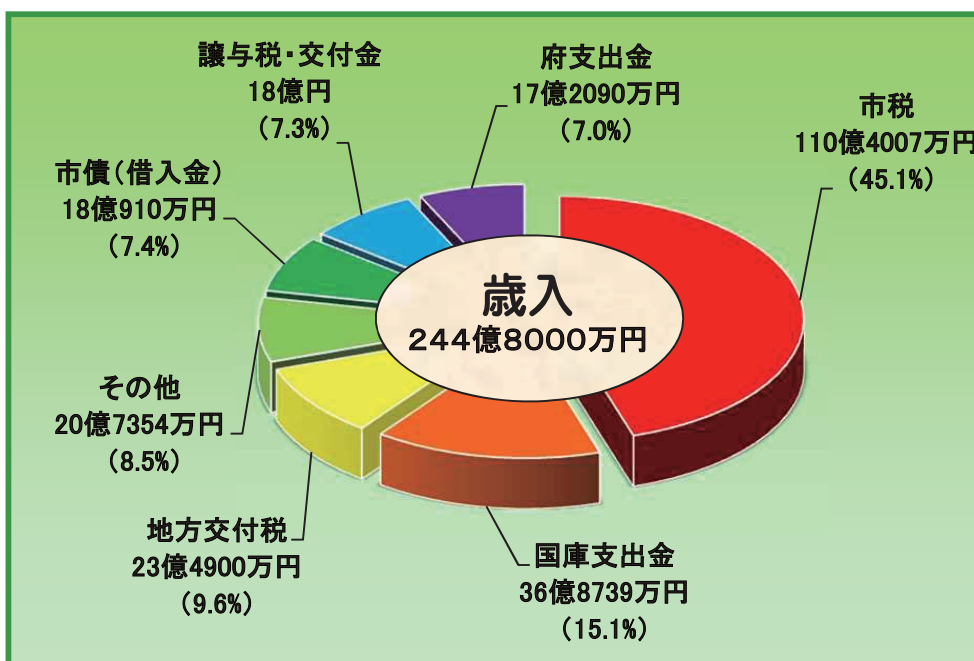
最終日に、議員から意見書案4件が提案され、

討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「国民健康保険税例の一部改正」の2件に反対討論がありました。採決の結果、討論があった2件は賛成多数で、その他7件は賛成全員で可決しました。その他にも、総務・文教福祉・建設経済の各常任委員会から所管事務調査の報告書が提出され、各委員長からそれぞれのテーマに基づいた提言が報告されました。(予算特別委員会の審査は2~4面、常任委員会の審査は5面、所管事務調査の報告は10面に掲載)

第165号  
2019年(令和元年)5月1日  
発行 京田辺市議会  
編集 広報編集特別委員会  
〒610-0393  
京田辺市田辺80番地  
TEL 0774-64-1380  
FAX 0774-63-4782  
メール gikai@city.kyotanabe.lg.jp

# 厳しい財政状況の中、くらしの安全・安心の実現へ 平成31年度・当初予算の概要

歳入	
市税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その用途が特定されているもの
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財政力に応じて市に配分されるもの
その他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料および手数料など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの
譲与税・交付金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの
府支出金	府から市に交付されるもの

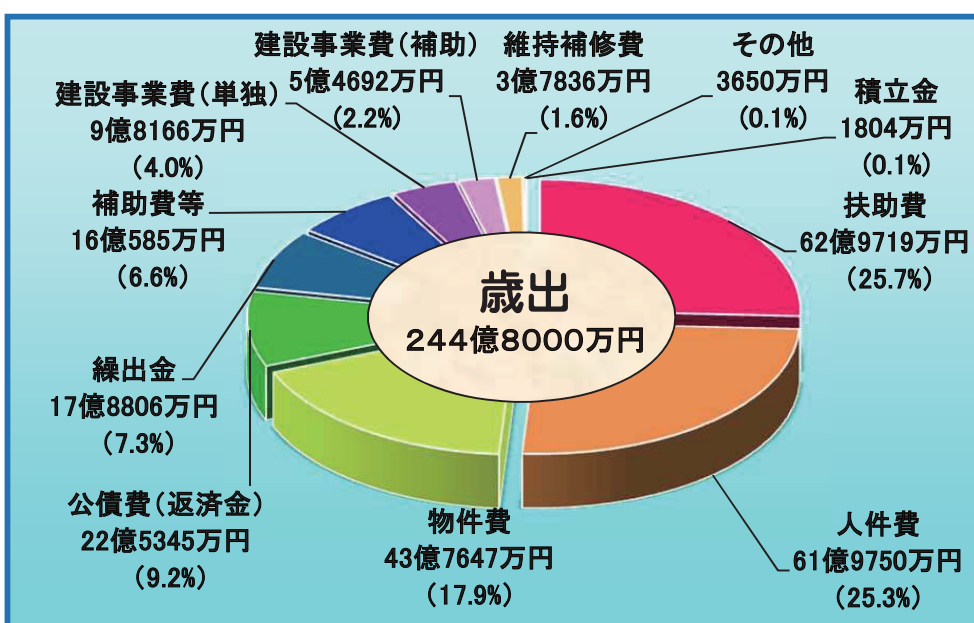


骨格的予算の『一般会計』の中身

歳入…企業誘致で税収増額

歳出…未来に花咲く使い道を

歳出	
人件費	給料や手当などの経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護、児童福祉、高齢者福祉など国の法律に基づいて支給するもの、また市が独自の施策で住民福祉の増進を図るため支給するもの
物件費	委託料、賃金、旅費、役員費など消費的性質の経費
公債費	債務の返済金
繰出金	特別会計へ支出されるもの
補助費等	講師謝金、保険料、負担金、補助金、交付金など、行政上の目的で他の団体や民間に交付される現金的給付に係る経費
建設事業費	道路、橋りょう、学校など公共施設の新増設に係る経費で、国などの補助を受けるものが(補助)、市の単独で行うものが(単独)
維持補修費	市が管理する公共施設の維持に要する経費
その他	その他の経費
積立金	一般家庭での普通預金的なもので、剰余金などを貯蓄して必要な時に充当するもの



国民健康保険特別会計  
 広域化で府への納付金に見合う保険料が必要になり、税率を4年で20%引き上げる計画のうち、1年で5%引き上げる条例改正を提案しているが、税率を上げるしかないのか。

国民健康保険課長 財政上の仕組みが変わった。4年で20%引き上げる計画だが、なお残る不足額は一般会計から投入

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計の今後は  
 する予定である。

後期高齢者医療特別会計  
 平成31年度当初予算の健康診査費用が増額になっているが、受診者が増える見込みなのか。

国民健康保険課長 後期高齢者被保険者数が400人増える見込みであるためである。

人間ドック・併用ドック合計の受診者数が増えてき

## 予算特別委員会の審査報告

当初予算の会計別の内訳				
会計別	年度比較	平成31年度	前年度からの増減	増減率(%)
一般会計		244億8000万円	2億9300万円	1.2
特別会計		115億6110万円	2020万円	0.2
内訳	休日応急診療所	2550万円	240万円	10.4
	松井財産区	930万円	-1270万円	-57.7
	国民健康保険	64億3260万円	-3950万円	-0.6
	介護保険	41億6200万円	4230万円	1.0
	後期高齢者医療	9億3170万円	2770万円	3.1
水道事業会計		31億860万円	2億9020万円	10.3
公共下水道事業会計		30億6580万円	490万円	0.2
農業集落排水事業会計		1億2860万円	-890万円	-6.5
合計		423億4410万円	5億9940万円	1.4

で可決しました。主な質疑は次のとおりです。

国民健康保険課長 31年度の財源状況を見て広域連合で検討される。現段階では、疾病の早期発見のため人間ドックを続ける。

国民健康保険課長 歯科検診を31年度予算に計上するよう検討できないか。

国民健康保険課長 歯科検診は、府内で11市町村が実施しており、近隣市町村での受診率は低く、介護予防教室でも類似事業を行っているため、関連性を含め検討したい。





**みらい京田辺**  
まちづくり積極  
的に切れ目なく

市長選挙のため骨格予算となったが人口の増えているまち、子育てのしやすいまち、山城地域で核となるまちを目指す本市にとってこれらの関連予算が積極的に計上されている事を評価する。市の骨格となる第4次総合計画

画の策定や北部地域での地域子育て支援センターや妊産婦健診助成の予算計上など子育てのしやすいまちを目指す本市にとって、予算配分についても評価する。これまで、北部、中部、南部と各鉄道駅を中心にしたまちづくりを進めてきたが、田辺中央北地区での新市街地の取り組みや北陸新幹線の新駅建設や農業に対する支援は将来への投資として、しっかりと進めていってほしい。

**一新会**  
骨太の骨格  
予算を評価する

平成31年度予算は骨格予算となるが、継続的の事業や子育て支援などの緊急性の高い事業予算を計上し、第3次総合計画の後期計画となるまちづくりプランの達成に向け骨太の予算編成となったことを評価する。

文化施設を核とした複合型公共施設の整備に向けた調査、待機児童ゼロ対策の推進、水辺の散策路の整備などの事業において、創意工夫をこらした的確な予算執行に期待する。本市には新名神の全線開通や北陸新幹線新駅設置など未来に向けた大きな発展要素があり、これまでのまちづくりプランの成果も合わせ、持続可能な財政構造の構築に向けた取り組みにも一層の努力を期待する。

**公明党**  
中学校完全給食  
の早期実現を

本予算には、公明党が要望してきた証明書コンビニ交付事業・妊産婦健診助成事業・地域子育て支援センター開設事業など、新規事業が盛り込まれている事を高く評価する。

市民の命と財産を守るため防災リーダーを

育て、すべての区・自治会で自主防災組織設立の実現を。

待機児童対策のため保育士不足の解消を。公立幼稚園存続のために通園バス・給食などの導入をすべき。

本市の将来を担う若者育成のため、不登校児童・生徒の対策をしっかりと考え、通学路の整備にゾーン30の導入、防犯灯・防犯カメラ増設の検討を。

中学校完全給食の早期実現をすべき。

**日本共産党 京田辺市議会議員団**  
暮らしを守る「防波堤」の役割を

政府同様に景気は「緩やかな回復が続く」とするが、経済統計調査の不正で政府の経済認識の誤りが明らかになった。消費税10%増税では、上下水道料金だけで年間2900万円以上の負担増。市民の暮らしを守るために

国保税引下げの独自の財政努力をはじめ、市民に最も身近な京田辺市政が、国の悪政から市民の暮らしを守る「防波堤」としての役割を果たすべき。中学校給食で多くの保護者の願いは、小学校給食と同様に、安全で温かくておいしい給食。それには自校調理方式が一番良い。センター調理方式ではなく、中学生のこころを第一に考えた中学校給食実施方式の議論を行うべき。

**議会インターネット中継 マルチデバイス対応**

タブレットPCやスマートフォンでも議会中継が視聴できるようになりました。ぜひ、ご覧ください。

**用語の解説**

**専門職大学** (5面3・8段目)  
職業教育に特化した大学。実践力・創造力を備えた人材の育成を目的とし、卒業に必要な単位の3〜4割以上を実習科目が占め、企業での実習が義務付けられる。平成31年度から設置が認められた。

**液体ミルク** (3面4段目)  
正式な名称は乳児用液体ミルク。成分は乳児用の粉ミルクと同等で、あらかじめ液体なので湯などで溶かす必要がない。封を切ればそのまま飲めるため外出時に便利で、災害時などにも効果を発揮する。海外では広く普及している。

**セクシャルマイノリティ** (3面5段目)  
性的少数者ともいい、同性が好きな人や、自分の性に違和感を覚える人、または性同一性障害などの人々のこと。異性を愛する人が普通だ」として認めている人からみて少数者という意味。昨今、一般社会の偏見や差別が社会問題。

# 常任委員会の審査報告

市議会は、3月6日に文教福祉常任委員会、7日に建設経済常任委員会、そして8日に総務常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案9件について審査を行いました。なお、今定例会の最終日に所管事務調査の結果報告が8件ありましたので、10面に掲載しています。

主な質疑は次のとおりです。

## 議案審査

### ピックアップ① 幼保連携型認定こども園

【特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正】

平成31年同志社山手地区において、府内で初となる公私連携幼保連携型認定こども園が開園することから、保育ニーズに対応する保育所としての役割だけでなく、市立幼稚園とともに質の高い幼児教育を提供する地域の幼稚園としての役割も担うこども園の1号認定子どもの保育料を市



幼保連携型認定こども園「こもれび」

立幼稚園と同額にするため、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 1号認定子どもにおける第2子、第3子の保育料は、(学校教育課長) 小学校3年生以下の児童が2名いるときは、第2子が半額、第3子が無料となる。

【賛成全員：可決】  
 令和元年10月に保育料無償化が行われると、1号認定子どもの保育料についても無償となるが、(学校教育課長) 国の制度に従い、無償となる。

### 新たな資格基準採用幅が広がる

【放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正】

【賛成全員：可決】

国の「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が平成31年4月1日に改正されることにより、本市の基準条例についても、同様の改正を行うため、提案するもの。

【資格基準に専門職大学を追加する背景は、(社会教育・スポーツ推進課長) 国が新設した制度で現在、留守家庭児童会など保育分野に関する専門職大学の設置はないが、今後、そのような卒業生も見込まれる。

### 高齢社会に関する課題解決に向けて

【附属機関設置条例の一部改正】

【賛成全員：可決】

福祉に関する附属機関に諮問すべき内容の増加が予測されることから、高齢者保健福祉計画委員会、地域包括支援センター運営協議会、障害者基本計画等策定委員会及び地域福祉計画策定委員会の担任事務内容について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 該当の各委員会で協議課題となっている案件は、(健康福祉部副部長) 高齢者保健福祉計画委員会及び地域

包括支援センター運営協議会については、地域包括ケアシステムに関するところなど、高齢化に伴う課題が増えている。また、共生社会に関する課題を協議したところになる。

【賛成全員：可決】  
 地域包括支援センター運営協議会についての改正項目があげられているが、北部地域のセンター職員増員のためか。

【健康福祉部副部長】 職員増員は国の基準を元に機械的な対応となる。新たなセンターを設置する場合には、協議事項となる。

### やはり気になる国民健康保険税

【国民健康保険条例の一部改正】

【賛成多数：可決】

本市国民健康保険の財政状況を勘案するなかで、国民健康保険税の税率を引き上げるため、所要の改正を行うもの。

【賛成多数：可決】  
 2・6億円の財源不足を見込んでのことだが、(国保医療課長) 現行の保険料を4年間かけて20%引き上げる計画である。今回は5%を引き上げる。

【賛成多数：可決】  
 府による激変緩和措置を講じて不足する原因は、(国保医療課長) 保険料を据え置いた10年間で、医療費が30%も増加しているため、(国保医療課長) 税収不足によるものが大きい。新制度の広域化になってからは、府内全体の医療費が関係しているため、短絡的には答えられない。

【賛成多数：可決】  
 国保制度を維持させるために必要な措置として広域化をし、税率を引き上げることをしているが、このような

状態で維持し続けられると考えているのか。

【国保医療課長】 税率に関しては、4年間の計画を履行中でも、大きな制度改正などで解消されるのであれば、随時見直す予定。制度自体に関しては、市町村で答えられない。構造的な問題は、近畿都市保険者協議会を通じ、国に要望しており、公費の拡充についてなど、引き続き要望していきたい。

【国保医療課長】 「所得の低い方に対して、急激に負担が増えることに配慮が必要」諸事情から一定の値上げはやむを得ない。「国保財源不足を一般会計で補填することは、国保以外の保険加入者からすれば、二重払い」などの意見があった。

### 働き方改革 市でも推進

【職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正】

【賛成多数：可決】

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律により、罰則付きの時間外労働の上限規制等が導入されることに伴い、国家公務員においては、超過勤務命令を行うことができる上限が人事院規則で定められることから、本市においてもこれに準じて所要の改正を行うもの。

【賛成多数：可決】  
 今回の提案の改正にあたり、実際の勤務実績等を検証したのか。

【職員課長】 平成29年度実績で算定すれば、市長部局において時間外勤務が360時間を超えた職員は37人、他律的業務の上限720時間を超えた職員は3人である。

【職員課長】 管理職については、4年間の計画を履行中でも、大きな制度改正などで解消されるのであれば、随時見直す予定。制度自体に関しては、市町村で答えられない。構造的な問題は、近畿都市保険者協議会を通じ、国に要望しており、公費の拡充についてなど、引き続き要望していきたい。

【職員課長】 本規定において、過重労働が長期に続かないよう規定を設けている。他にも、労働安全衛生法に基づくストレスチェック、産業医、保健師等による面接指導等による職員の健康管理に向けた取り組みを行っている。

【職員課長】 他律的業務は、例えば公共施設建設に伴う用地買収の交渉、住民への事業説明、折衝業務など業務の量や時期などが任命権者の枠を超えて他律的に決定される比重の高い部署が該当するのではないかと考えるが、現時点では確定しておらず、今後、業務内容等を勘案して適切に判断したい。

【職員課長】 本規定において、過重労働が長期に続かないよう規定を設けている。他にも、労働安全衛生法に基づくストレスチェック、産業医、保健師等による面接指導等による職員の健康管理に向けた取り組みを行っている。

### 市民憩いの場 新たな都市公園

【都市公園条例の一部改正】

【賛成全員：可決】

草内法福寺地域内における民間の宅地開発に伴い新設された公園を、本市の都市公園として追加するもの。

【賛成全員：可決】  
 開発面積の3%が公園の面積であるが、維持管理に例えれば近隣の公園と統合するなどすべきでないか。

【建設部技監】 民間業者が3000㎡以上の宅地開発をする場合は、開発区域の3%以上の公園・緑地または広場を設置することになっている。公園の目的は、憩いの場としての機能だけでなく、防災時の避難場所としての機能も兼ね備えているので、開発ごとに公園の設置を義務づけているのが許可基準である。民間の開発は3000㎡相当の面積で計算を行うので、最低基準で引き取るしかない。



新たな都市公園(草内)

### その他の議案

【賛成全員：可決】  
 廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】  
 廃棄物処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正に伴い、一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に係る規定について、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 専門職大学が創設され、前期課程を修了すれば、短大卒業と同程度の資格を得ると理解しているが、(清掃衛生課長) 専門学校、専門職大学、その中間にあたる前期課程修了が短期大学卒の資格になると理解している。

【賛成全員：可決】  
 水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に係る規定について、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 水道法に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】  
 水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に係る規定について、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 水道法の改正で水道技術管理者の資格において、選択科目が整理された理由は、(上水道課長) 国際的な通用性を確保する観点から、科目が統合された。

【賛成全員：可決】  
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】  
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。



幼保連携型認定こども園「こもれび」

**まちづくり**に期待すること  
**答** 未来に夢ある京田辺の発展

松村 博司 議員  
 (一新会)

**議員13名が一般質問**

※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

**録画配信でチェック!**  
 市議会ホームページから、本会議の録画をご覧いただけます。  
 京田辺市議会 インターネット中継 で検索

本市の今後のまちづくりに、魅力あるコンパクトシティ構想を基に展開された成果と期待すること。

〔市長〕 都市基盤では、北中部南部の拠点駅周辺を中心とした基盤整備も一段落した。「便利でええやん京田辺」のキャッチコピーが示す、魅力あるコンパクトシティの構築を進めることができた。今後のまちづくりに期待することは、将来を見据えた進行中のプロジェクトをしっかりと進められ、より便利で住みやすい「未来に夢ある京田辺」として発展する姿を見守りたい。

〔市長〕 子育てしやすいまちづくりの取り組みと成果は、魅力あるまちになるには美しく利便性を備えた都市基盤整備が大切である一方、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに成長できる環境を整っていることが大変重要な要素と考えるが、

〔市長〕 子育てしやすいまちづくりの取り組みと成果は、魅力あるまちになるには美しく利便性を備えた都市基盤整備が大切である一方、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに成長できる環境を整っていることが大変重要な要素と考えるが、

**市教委が夜間中学周知を**  
**答** 教育委員の意見も聞く

次田 典子 議員  
 (無党派)



夜間中学の設置に係る検討会議報告書

〔理事〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。



直Qバス (JR松井山手駅)

**直Qバスの定期券導入は**  
**答** 登録型割引制度の活用を

鈴木 康夫 議員  
 (一新会)

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

〔市長〕 概算しているがまだ額は示せない。

**議会日誌**

【2月】	1日 広報編集特別委員会 総務常任委員協議会
	7日 議会運営委員会(19日)・幹事会
	14日 第1回定例会 開会
	21日 京都府市議会議長会
	22日 第1回定例会 ▲一般質問▼
	28日 第1回定例会 ▲一般質問▼
【3月】	1日 第1回定例会 ▲一般質問▼
	4日 第1回定例会 ▲一般質問▼
	6日 文教福祉常任委員会・協議会
	7日 建設経済常任委員会・協議会
	8日 総務常任委員会・協議会
	11日 予算特別委員会(12日、13日、18日、27日)
	20日 議会運営委員会(25日、27日)
	27日 第1回定例会 閉会
	広報編集特別委員会
【4月】	8日 広報編集特別委員会(12日、19日、26日)
	近畿市議会議長会定期総会

(以上主なもの)



中山間地域での土砂採取 (高船)

**職員・議員旅費実費支給に  
答 定額の渡し切りで問題ない**

南部 登志子 議員  
(無会派)

問 教育委員会の課題。①再度、中学校給食、文化ホール、南部住民センターの建設等長期的大事業の優先順位を聞く。②発達障がいがあると進学や就職、その後の生活に影響が出る場合がある。早期発見と早期支援を行なうことは効果的で、その後の人生も大きく変わる。また、学校教育ではタブレットの導入も必要。③食物アレルギーを持つ児童には、除去食の提供だけでなく、自らが調理や給食を通して知る学習が必要。

答 ①文化ホールの立地は固まってきた。住民センターについては場所は未定。②発達障がいを受けた段階で発達検査を受け課題を明確にし、適切な教育を実施する。ハード面の整備は順次進める。③教員や関係職員と連携しながら取り組む。

問 中山間地域で土砂採取事業が進んでいる。山を切り開くことの影響、自然や農業天候、災害への影響は。また現地在スクールバスのルートになる。対策を求めます。

答 条例に基づく規制と指導を行うことで、諸影響が最小限になるよう努めている。

問 現在、職員・議員の旅費は定額の渡し切りとなっている。出所は税金であるのだから、実費支給とすべき。また、議会の委員会視察では、旅費と日当が異なる議員と職員の旅費が合算で精算されている。適切ではないのでは。

答 監査委員事務局長 最高裁の判例から問題がないと認識



障がい児支援の放課後等  
デイサービス施設(三山木)

**企業主導型保育の推進は  
答 積極的に相談対応している**

河本 隆志 議員  
(みらい京田辺)

問 障がい児支援の放課後等デイサービスが増えてきているものの、さらに保護者のリフレッシュは必要と考える。障がい児のショートステイ施設を充実していく考えは。

答 健康福祉部長 広域的な整備となることから、設置や拡充は府で対応している。利用については、他市の事業所も含め調整を行うことが可能となる。市としても実施に向けた相談等を行っており、施設増設を考慮しておられるところと連携しながら、利用しやすい状況はつくっていくと思う。

問 通学の時間帯や時間外での特別支援員の柔軟な対応は可能であるのか。

答 教育指導監 児童が在席する時間に対しての支援員となるため、時間外までは難しい。

問 子ども達がいる間の学校の指導は、柔軟な対応をとりたい。

答 小規模保育・企業主導型保育を推進しては。

問 健康福祉部長 小規模保育は中長期的な整備を進める中で、研究課題としている。企業主導型保育は、開設等の相談に対して積極的に対応している。

問 ①インフルエンザ予防接種助成の対象を広げては。②おたふくかぜワクチン接種に対する助成を。

答 健康福祉部長 ①重症化のリスクが高い高齢者の接種率を、高めることに重点を置き取り組みを進めている。②国の厚生科学審議会、定期化に向けた分析・議論をされていることから、国の動向を見守っていきたい。



国保医療課窓口

**国保税の引き上げはやめよ  
答 段階的に毎年引き上げる**

横山 栄一 議員  
(共産党)

問 現在、国民年金のみの受給者の平均年金額は月5・1万円、厚生年金受給者でも女性の平均額は月10・2万円、年金受給者7割は年金が200万円未満に過ぎない。国保世帯は、年金生活者と非正規労働者が多く、所得が低い人が多く中で、「新幹線よりも国保引き下げを」「10月から消費税が上がる。国保は他の保険より高い、下げてほしい」と声がある。①「国保税の引き上げはやめよ」は市民の願いである。一般会計から投入してでも下げるべき。②高すぎる国保税を引き下げするためには、全国知事会などが求めている公費1兆円の投入を要請するとともに、「均等割」の廃止を求める。③国保税の滞納世帯が多くあり、差し押

答 さすがに増えている。滞納者に寄り添い分納で納付できる制度を徹底していくことを求める。③子育て世代を応援するため、「均等割」の独自軽減を求める。

問 市民部長 ①国保の都道府県化により府への納付金が必要。見通しとして現行税率の20%引き上げが必要。平成31年度から4年間かけて段階的に毎年引き上げる。②近畿都市国民健康保険者協議会を通じて、財政基盤の強化を要望している。③市のホームページや「国保ハンドブック」で、分割納入のお知らせを行い、周知している。④子どもに係る均等割軽減については、市独自の軽減を行う考えはない。



植え付け準備の  
茄子のほ場(新)

**農業の支援策を積極的に  
答 関係機関と連携して進める**

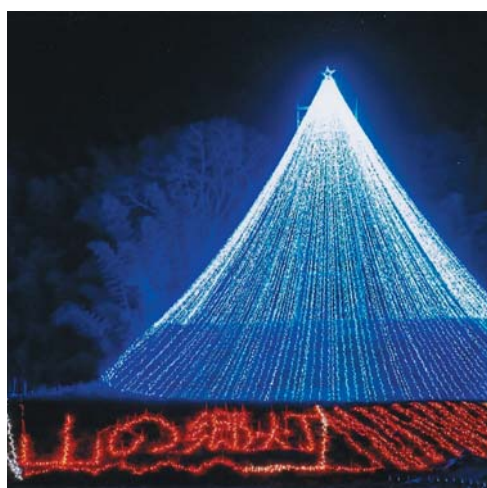
小林 喜代司 議員  
(みらい京田辺)

問 本市の農業は特産品の京田辺茄子を始め、玉露、エビイモ、九条ネギを中心として、その栽培面積は増加している。本市を「京やましろえびいも王国」としての拠点化を始め、より積極的な支援策が必要であるが市の考えは。

答 市長 農業の振興は本市の重要な施策の一つである。これまで生産者や関係機関・団体が一体となって農業の振興を積極的に進めてきた。特産品の玉露や、京田辺茄子などの販路の開拓や地産地消の促進、安定的な農業の担い手の確保や育成、茄子の共同選果場の整備、特産品のエビイモや九条ネギの産地競争力の強化、新規生産者の確保や栽培技術習得の農家育成塾などを進めてきたが、今後も生産者の動向を見ながら、京都やましろ農協や関係機関と連携して農業の振興を図ってきたい。

問 近鉄興戸駅からJR同志社前駅の間は同志社大学京田辺キャンパスの通学路でもある。同志社大学京田辺キャンパスの開校以来、整備が行われておらず通学路としての整備の要望が早くから出ているが市の見通しは。

答 建設部長 同志社大学の通学路を含む当該地区は、近鉄を横断する水路の断面が不足しており、大雨時には上流域からの雨水が周辺地に浸水するなど、治水上の課題が発生している。この課題を解消するため平成29年度より排水路の調査を行い事業に着手したところである。



イルミネーション (打田)

**南部住民センターと消防署  
機能確保引き続き調査検討**

**答**

上田 毅 議員  
(無会派)

○ 南部住民センター・南部消防署の計画を市長3期12年間行なわなかった理由とは、財政が厳しいなら工事地域の開発を早く進めて企業誘致をし、それによる税収を図り特定の基金を創設して積立てを考へては。

(総務部長) そついった目的税を設置する事は現在考へていない。

○ 山の郷灯実行委員会を設立しイルミネーションを開催させていた。私たちが有志でボランティアとして、京田辺市内で一番高齢化率が高く過疎化する地域の町興しとして開催し、実に7633人の来場者数があり大成功を収めた。こついったイベントで若返り作戦を図っても農家をさされる方しか住めない特定

地域であり益々過疎化する。高齢化を若返らせるための施策をやっていくべき。

(理事) 普賢寺の方は農業・新規就農に限られ、人を増やす、若返りを図ることは難しい。

○ 市長3期12年間を務めての自己評価の報告を。市民の中では「あっち(北部地域)は満足している。こっち(南部地域)では、ほつたりかしやな」と、聞かせる声が多い。聞かせるところだけは申し添えておきます。

(市長) 交通利便性を最大限に生かしながら、魅力ある街づくりを進める事ができた。3期12年を過(して)私は満足している。



奥駒ヶ谷公園前の交差点 (同志社山手)

**75歳以上の歯科検診実施を  
答 ニーズ把握し今後検討する**

**答**

岡本 亮一 議員  
(共産党)

○ 後期高齢者医療制度について。政府は75歳以上の後期高齢者医療の保険料を最大9割軽減する特例措置の廃止を決めたが、その影響は。

(市民部長) 対象者が約1400人、これにより増加する保険料は、全体で700万円程度と見込んでいる。

○ 短期保険証の交付について、全ての被保険者に保険証を届けるべき。

(市民部長) 郵送での通知や電話連絡、訪問を行うなど、丁寧に対応している。

○ 75才以上に歯科検診の実施を。

(市民部長) ニーズを把握するなかで、今後、検討する。

○ 交通安全対策について。同志社南交差点に右折信号(三山木方向)の設置を。

(建設部長) 府警本部において、現状の右折車両の交通量では設置する必要は低いと判断されたとの報告があった。

○ 山手幹線(同志社山手・精華町)、やすらぎ保育園前交差点を南進後すぐに2車線から1車線に車線数が減少する。そのため車両同士が接触事故を起こす恐れがある。改善すべき。

(建設部長) 道路が1車線に絞られるという注意喚起の点から、標識や路面標示などの管理者である山城土木事務所に伝える。

○ 同志社山手にある奥駒ヶ谷公園前の交差点に信号機の設置を。

(建設部長) 今後、交通管理者である田辺警察署と相談する。



JR大住駅

**大住駅エレベーター設置は  
令和2年中の整備を求める**

**答**

青木 綱次郎 議員  
(共産党)

○ ポケットベル用周波数帯電波を利用し、災害時の住民避難情報など各家庭に直接伝達する「防災ラジオ」のシステムが注目されている。基地局は他自治体と共同設置も可能で、本市も導入検討を。

(危機管理監) 防災情報の伝達は重要であり、本市に適した伝達手段を検討している。

○ 埼玉県熊谷市で「小学生受動喫煙検診」を実施し、小学生がどのくらいタバコの煙に接しているかを可視化し、受動喫煙防止効果をあげている。本市でも実施を求める。

(健康福祉部長) 健康増進計画・食育推進計画の重点プロジェクトの一つとして、「自分や大切な人をタバコの害から守る」に取組んでいる。家庭内受動喫煙も課題であり、

防止の啓発に取組んでいる。

○ 平成30年に制定された府「手話言語条例」に基づく本市の取り組みは、②本市でも手話言語条例の制定を。

(健康福祉部長) ①府条例制定前から、手話や要約筆記養成講座開催、手話奉仕員や要約筆記者の研修会実施、手話通訳者職員採用、市職員対象の手話学習会など取組んでいる。②第5期障害福祉計画で、市民に手話等の普及を図ることをあげ取組んでいる。条例を制定するまでもない。

○ JR大住駅へのエレベーター設置の進捗状況は。

(建設部長) エレベーターを含むバリアフリー化に向け、令和元年度設計、2年度中には事業完了をJR西日本に求めている。



中学校の昼食の様子 (大住中学校)

**中学校給食の早期実現を  
答 基本計画を策定する**

**答**

河田 美穂 議員  
(公明党)

○ 中学校完全給食を早急に実現すべき。

(教育部長) 令和2年度に具体的な実施場所、調理業務の運営手法、財政状況などを総合的に検討し、早期実現を目指す。基本計画を策定する。

○ 市立中学校の制服を性別に関係なく選べるようにすべき。

(教育部長) あらためて学校とPTAに議論していただければよいに投げかけていきたい。

○ 教室までの運搬・昼食時間の延長など中学校昼食注文弁当の改善を。

(教育部長) 今後の研究課題と考へている。

○ 児童虐待防止対策の強化をすべき。

(市長) 児童相談所・学校・警察をはじめとする関係機関

との連携強化など、体制を強化する。

○ 高齢者肺炎球菌定期接種の5年間延長の周知徹底と市独自助成の継続をすべき。

(健康福祉部長) 接種率向上のための周知に取組む。市独自の助成事業も引き続き実施する予定。

○ 風疹拡大防止のため、39歳から56歳までの男性に抗体検査及び予防接種が無料になる受診券発行を急ぐべき。

(健康福祉部長) できるだけ早く受診券を発行するように準備を進めている。

○ 災害時に避難所となる体育館などへエアコンを設置すべき。

(危機管理監) 他の施設整備状況を見て総合的に判断する。財源措置を国や府へ要望する。





ごみ焼却場  
(甘南備園)

**本市のごみ焼却場負担額は  
答 建物施設関係以外で26億円**

西畑 利彦 議員  
(共産党)



新公民館

**災害時 公民館も避難所に  
答 一部自治会等で公民館活用**

増富 理津子 議員  
(共産党)

○ 保育所 幼稚園の平成31年度入所希望者の状況、また、保育所待機児童の除外規定にあてはまる子どもの人数と対応は、また、0、1、2歳児の施設整備も含めた対策は、

〔健康福祉部長〕 保育所の31年度の入所申込者は1433名、2月1日現在で入所取り下げが10名、入所保留が29名、特定の保育所のみを希望する人や就労未決定など入所保留となった人65名で、入所決定者は1329名。国の規定に沿ってポイント制で入所を決定している。施設整備については基本方針に沿って計画的に進める。

〔教育部長〕 幼稚園への入学希望者は210人で全員の受け入れが可能となっている。

○ 高齢化が確実に進む中、老老介護など同時に1人暮らし世帯が増加している。現状と推移、課題とその対策は、

〔健康福祉部長〕 65歳以上の単独世帯は、27年の国勢調査で2200世帯、5年間で670世帯、毎年130世帯が増加。体操を中心に介護予防に力を入れ、高齢者訪問で介護サービスや緊急通報装置設置等につなげている。

○ 災害時の指定避難所が遠くで難しい高齢者等に地域の公民館への避難対応を、

〔危機管理監〕 一部の区・自治会では公民館を活用。

○ 新田辺東住宅内のかまぼこ状道路の整備計画を、

〔建設部長〕 現在も沈下の状況を測定している。31年度に舗装修繕計画を策定する。

# 議会を傍聴するには

2階 市役所正面玄関をって

2階 斜め右のエレベーターで5階へ

5階 議会事務局窓口で傍聴手続を

6階 奥へ進み扉を開けると

傍聴席

身障者入口 通路 身障者傍聴席

申込用紙に氏名・住所を記入します。傍聴席は6階、委員会室はすぐ横です。車椅子で傍聴される方は、5階にも傍聴席がありますのでご案内します。お帰りの際はアンケートにご協力を

## 傍聴席から

本会議(開会・議案上程等)を傍聴して

傍聴者が少ないのが、やはり気になります。ハードルは高いと思いますが、土・日開会も議論されてはと思うのですが。

本会議(一般質問)を傍聴して

市長・議員のみならず、任期中全力投球ありがとうございました。女性議員が一人でも多く、新しい議員から活躍されることを期待します。新年度の議会を楽しみにまた、来たいと思います。

(48歳・男性)

(90歳・男性)

(76歳・女性)

予算特別委員会を傍聴して

ペーパーレス化、エコ化の推進を。議会が市に要求した資料のファイルがあったが、大変なボリュームを26部も要求している。市役所でデータ化したものを議員が自由に参照できるようにすれば、印刷費、時間等が大幅に削減できると考える。

(63歳・男性)

緑豊かな、安全・安心のまちとは、思えないからこそ一生懸命、傍聴しています。

## 常任委員会の 所管事務調査

### 報告



市議会ホームページで  
提出された報告書を  
閲覧できます。

### 建設経済常任委員会

#### 観光の振興策について

- 観光資源の発掘や創作をすると同時に、情報発信に努めることが重要
- 観光振興を推進するため、市を中心とした体制づくりが必要
- 観光施設への道案内板等を分かりやすいものに
- 沿道サービスなどに市のバックアップ体制を
- 観光施設用駐車場整備を官民が協力し、その駐車場収入を得るようにしては

### 文教福祉常任委員会

#### 就学前教育・保育について

- 幼児教育の無償化をふまえて、保育料以外の負担軽減を考えるべき
- 保護者の幼稚園運営への関わりを考えるべき
- 魅力ある幼稚園づくりを進めるべき

#### 学童保育(留守家庭児童会)について

- 定員オーバー分を特別教室の活用により運営しているのは評価できるが、学校外の施設利用も検討しては

#### 介護保険制度について

- 保険料の負担が始まる40歳から、介護保険制度の周知徹底の強化を
- 地域の中で安心して暮らしていける包括ケアシステムの構築に行政のイニシアチブの発揮が必要

#### 認知症対策について

- 他市の優れた施策を学び、本市でも計画を進める必要がある

### 総務常任委員会

#### コンパクトシティ構想について

- 田辺中央北側の開発及び複合型公共施設の整備には、市民全体の理解が得られるよう丁寧に進めることが必要

#### 防災について

- 本市の防災広場計画については、先進地を参考に十分な検討が必要
- 在住外国人のため外国語での防災情報メールによる情報提供の実施を

#### 国民健康保険制度について

- 都道府県化に向けた府の運営方針の提案が遅れたことにより調査の機会を失ったが、市民の命と健康を守るうえで、生活実態を考慮した最適な福祉・医療制度を整備するよう求める

#### 主な活動

- ・市担当部局への質疑 ・委員間討議
- ・現地調査 ・管外視察研修

## 可決した意見書(要約)

### 食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進めることを求める意見書

まだ食べられることができる食品が廃棄されるいわゆる食品ロスについて、国内で発生する量は年間646万トン(2015年度)と推定されており、これは国連の世界食糧計画(WFP)が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上る。政府は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に沿い、家庭での食品ロスの量を2030年度までに半減させることを目指しているが、事業者を含め国民各層の食品ロスに対する取り組みや意識啓発は必要不可欠である。

食品ロスを削減していくためには、国民一人一人が各々の立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要である。

また、まだ食べることが出来る食品については、廃棄することなく、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない人に提供するなど、できるだけ食品として活用していくことが重要である。

よって、下記の事項について強く求める。

記

- 1 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
- 2 商習慣の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。
- 3 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

### 保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書

2019年10月から幼児教育・保育の無償化の実施が予定されている。保育の無償化によって、保育の実施に責任を負う市町村に新たな負担を強いたり、また、喫緊の課題である待機児童解消や保育士の処遇改善を後退させることがあってはならない。

よって、国においては、必要な財源を確保し、だれもが安心できる保育の実現と無償化を実現されるよう、以下について要望する。

- 1 無償化で財源を取られることで、保育の質的量的拡充が停滞することがないように、国として十分な予算を確保すること。特に待機児童の解消については、無償化によって需要が喚起されることが予測されるため、国として認可保育所の整備計画を立て、保育所等整備交付金の増額など支援の拡充、必要な財源措置を行うこと。保育士等職員の配置基準の改善、賃金の引き上げなど処遇改善のために公定価格の改善など必要な措置を行うこと。
- 2 公立保育所も無償化されることで自治体負担が増やされることがないように、必要な措置を講じること。
- 3 認可外保育施設の取扱いについては質確保の点で問題があるため、等しく質の高い保育を保障できるよう、認可外施設への指導・監査体制を抜本的に強化し、その認可を促進するなど質量ともに充実させ、子どもの命・権利を最優先にした措置をとること。

※10面及び11面に掲載している本会議に提案された意見書の全文はホームページに掲載しています

## (全文) 可決した意見書 (要約)

### 日米地位協定の見直しを求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、全国に130施設の米軍基地がある。そのうち、52施設は九州・沖縄地方に所在しており、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地所在自治体に過大な負担がある。

日米地位協定は締結以来、一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権もない。航空法や環境法令などの国内法があるにもかかわらず、自由に訓練等ができる特権を与えている我が国は、他国と比べても厳しい状況にある。

また、昨年7月には、全国知事会も日米地位協定を抜本的に見直すこと等を盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を決議するなど、地方から改善を求める声が上がっている。

よって国及び政府に対し、日米地位協定を抜本的に見直すことを強く要望する。

### 国民健康保険税引き下げのため国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険制度は、国民の4人に1人が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱になっているが、国民健康保険税の滞納世帯が全加入者の15%を超える。

協会けんぽや組合健保に比し、国保は加入者に大変重い負担を強いる制度である。

国保の構造的な問題を解決し、重い負担である国保税を引き下げるためには、十分な公費を投入することが必要不可欠である。

全国知事会・同市長会・同町村会においては、国保の定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入し、「協会けんぽ」並みの負担率にすることを政府・与党に求めている。

国保税が高くなる要因の一つに、世帯の人数を算定基礎とする「均等割」がある。世帯の人数が保険料に影響するのは国保だけで、各世帯に定額でかかる「平等割」と同様、他の保険にないものである。

「均等割」と「平等割」を合わせると、全国で徴収されている保険税額はおよそ1兆円とされている。1兆円の公費投入で「協会けんぽ」並みの保険税とすることは可能である。

よって、本市議会は国に対し、国民健康保険税引き下げのため、国庫負担を増額することを強く要望する。

## 3月11日 予算特別委員会にて黙祷

平成23年3月11日、東日本大震災が発生いたしました。あの日から8年。いまだ癒えない悲しみへの弔意と、また今や復興を遂げつつある被災地の不断の努力に対する敬意を忘れてはなりません。3月11日、開会された予算特別委員会では、震災により亡くなられた多くの方々に対し、弔意を表すため、地震が発生いたしました午後2時46分に黙祷を捧げました。



## 文教福祉常任委員会管外視察報告

文教福祉常任委員会では平成30年11月19日に、京都府宇治市にあります京都認知症総合センターにおいて「認知症対策」について管外視察研修を実施しました。

同センターは府と宇治市が補助を行い、社会福祉法人悠仁福祉会が開設し、専門診療所、認知症対応型デイサービス、ショートステイ、常設型認知症カフェ、認知症グループホーム、認知症対象の特別養護老人ホームなどがあり、一人ひとりの認知症の状態に応じた適時・適切なサービスをワンストップで提供される、平成30年4月1日に開設された全国初の施設です。

専門診療所での「もの忘れ外来」は、初期からの病状に応じた適切な治療を行い、かかりつけ医や本人・家族からの予約制となっています。

認知症カフェでは、本人や家族が気軽に訪れ交流できるとともに、初期支援プログラムとして、なつかしい物や映像を見て思い出を語り合うことにより症状の改善につながる地域回想法や、子どもとの交流で症状の改善を図るため、不定期に子ども食堂を開催しています。

また、認知症周辺症状緩和のためタクティールケアというマッサージ法を取り入れていました。

説明を受けた後、施設の視察を行いました。



## 議員研修会を開催

京田辺市議会は、平成31年1月30日に京都大学防災研究所教授の多々納裕一氏を講師としてお招きし、「西日本豪雨からの教訓と地域のレジリエンス(回復力)」をテーマに議員研修会を実施しました。



災害リスクの制御と対応、西日本豪雨の被害状況と得られた教訓、京都で想定される地震被害、個人が被災に対して備えておくべきレジリエンス(回復力)、自主防災組織への期待などについて講演していただきました。



また、31年1月17日には、京都府八幡市において「放課後児童健全育成事業」について管外視察研修を実施しました。

八幡市では市立小学校8校のうち、学校敷地外に放課後児童健全育成施設があるのは4校で、そのうち3校は児童センター内で、1校は学校敷地内とともに子ども・子育て支援センター内でも実施しています。

学校敷地外に施設がある学校は、空き教室やプレハブ等を建てるスペースがなく、事業当初から敷地外で実施されていますが、美濃山小学校だけは、児童の増加により子ども・子育て支援センター内でも行うようになりました。

児童が児童センターへ行くのは、自宅へ帰ると同様の扱いで、市は送迎等の対応をされていませんが、子ども・子育て支援センターでの3年生以下の児童については、送迎員による送迎を行っています。帰りは原則として保護者のお迎えとなりますが、習い事などで個別に帰る児童もいるということでした。



# 3月定例会の議決結果

★全議員が賛成して可決等したもの

議案番号	議案名
同意第1号	自治功労者の推薦について
議案第1号	附属機関設置条例の一部改正について
議案第3号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第4号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正について
議案第5号	廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正について
議案第7号	都市公園条例の一部改正について
議案第8号	水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について
議案第9号	道路線の認定について
議案第10号	平成30年度 一般会計補正予算(第4号)
議案第11号	平成30年度 休日応急診療所特別会計補正予算(第1号)
議案第12号	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第13号	平成30年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)
議案第16号	平成31年度 休日応急診療所特別会計予算
議案第17号	平成31年度 松井財産区特別会計予算
議案第23号	平成31年度 農業集落排水事業会計予算
意見書第1号	保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書
意見書第4号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進めることを求める意見書

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議案名	結果	一新会		日本共産党京田辺市議会議員団				みらい京田辺		公明党		会派議員								
			奥西伊佐男	市田博	岡本茂樹	喜多和彦	鈴木康夫	松村博司	青木綱次郎	岡本亮一	西畑利彦	増富理津子	横山榮一	河本隆志	小林喜代司	米澤修司	河田美穂	櫻井立志	上田毅	次田典子	南部登志子
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(財産の取得価格の変更)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	平成30年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	平成31年度 一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	平成31年度 国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成31年度 介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成31年度 水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成31年度 公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第2号	日米地位協定の見直しを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第3号	国民健康保険税引き下げのため国庫負担の増額を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」で表しています。



## あなたと話したい 第11回



Q いつから、どこで活動していますか？



・5年くらい前から子育てに不安を感じる親御さんに、元気を出してほしいという思いでこの団体を立ち上げました。  
・主に社会福祉センターで活動しています。

Q サークル活動での交流を通して思うことは？

・社会から孤立している親御さんが多く、「誰かとつながりたい」「話したい」と思っておられる方も多いと感じました。



Q 今後の活動目標は？

・ゆくゆくは、乳幼児の育児相談から就労支援まで、つながりある一連の支援として、人生サポートができるようにしたいです。

Q 市議会に対して期待することは？

・市のサポートや支援体制の情報が届きにくい方が多いので、SNSでの情報発信をもっと充実させてほしいし、議会からも要請してほしいです。  
・運営費用の支援と学習機会の支援の両方の支援をしてほしいです。

子育てで「苦手なことが多い子」「登校・登園しづらい子どもを怒ってはかき」など、不安や悩みがあるお母さんに「ほっころ」する場所を提供し、さまざまな悩みに寄り添ってこられた団体です。教員資格や保育士の資格を持つスタッフや京都府こころの相談員などのスタッフと一緒に地域の子育て支援活動を行ってまいります。今回は、その団体にお話を伺いました。

「やましろ子育て親育ちサポートネットワーク」

3月定例会から本会議をスマートフォン・タブレットPCでも、ご覧いただけるようになりました。



### 本会議や委員会を傍聴しませんか

本会議は、インターネットでもご覧いただけます。  
京田辺市議会 インターネット中継 で検索！

☆お知らせ☆

5月中旬に改選後の初議会を開催し、役職人事を決定する予定です。

## 6月定例会の予定

日程	会議内容
6月 6日(木) 13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
6月20日(木) 10時00分～	本会議(代表質問)
6月24日(月) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月25日(火) 10時00分～	本会議(一般質問)
6月27日(木) 10時00分～	本会議(一般質問)
7月 1日(月) 10時00分～	建設経済常任委員会
7月 2日(火) 10時00分～	総務常任委員会
7月 3日(水) 10時00分～	文教福祉常任委員会
7月11日(木) 13時30分～	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会  
5月30日(木)、6月4日(火)、7月5日(金)、9日(火)  
いずれも13時30分～

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。  
※ 常任委員会では、開会後に休憩して現地調査を行う場合があります。

### ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりに対するご意見、ご感想をお寄せください。  
(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782  
(メールアドレス) gikai@city.kyotanabe.lg.jp

小林 喜代司 委員長

河田 美穂 副委員長

喜多 和彦 委員

西畑 利彦 委員

わたしたち広報編集特別委員会が編集する議会だよりも、今回の165号が最後になります。これまで、多くの市民のみなさまに読んでいただけて、また議会の内容及び活動を簡潔にお伝えすることができ、よかったです。ありがとうございました。  
今号が皆様のお手元に届くころには、改選によって20名の新たな議員が確定しています。編集委員会も、新しい委員がより一層の紙面の充実に励みますので、引き続きよろしくお願ひします。  
(委員一同)

あとがき